

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
 上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚越 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 村田 吾大 TEL 03-3257-2036
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	92,379	9.1	3,479	△1.5	4,378	△0.3	2,891	△0.2
2026年3月期第1四半期	84,647	△1.5	3,534	△14.2	4,393	△15.4	2,897	△45.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,902百万円(50.3%) 2026年3月期第1四半期 3,260百万円(△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	88.99	—
2026年3月期第1四半期	89.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	279,293	155,371	54.4
2026年3月期	274,973	152,611	54.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 152,057百万円 2026年3月期 149,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	4.3	12,000	0.5	14,000	△3.2	9,500	△10.5	292.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	32,995,420株	2026年3月期	32,995,420株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	498,702株	2026年3月期	498,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	32,496,767株	2026年3月期1Q	32,472,280株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 将来に関する記述等についてのご注意
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料は2026年8月7日（金）に当社ホームページに掲載いたします。
- (3) 当社は、2026年8月19日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
決算説明会資料につきましては、説明会当日までに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善しているほか、インバウンド消費の拡大等により回復の兆しが見られました。しかしながら、物価上昇による消費者の節約志向の一層の高まりや、物流コスト・人件費の増加、中東情勢の動向による世界経済への影響に加え、各国の金融政策の動向に伴う金利・為替の変動等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、持続的成長および企業価値向上を図るべく、2026年2月に新たなグループ経営理念「ひと粒の可能性から、価値をひろげ、日々の幸せを共につくる。」を策定いたしました。この新理念体系のもと、創立100周年を迎える2035年度をターゲットとする長期ビジョン「SHOWA VISION 2035」および、長期ビジョンに基づく4ヵ年計画「中期経営計画26-29」を策定し、その実現に向けて取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は92,379百万円と前年同期に比べ7,732百万円(9.1%)の増収となりました。営業利益は3,479百万円と前年同期に比べ54百万円(1.5%)の減益、経常利益は4,378百万円と前年同期に比べ15百万円(0.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,891百万円と前年同期に比べ5百万円(0.2%)の減益となりました。

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期差	前年同期比 増減率
売上高	84,647	92,379	7,732	9.1%
営業利益	3,534	3,479	△54	△1.5%
経常利益	4,393	4,378	△15	△0.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,897	2,891	△5	△0.2%

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業は、コストアップ要因となる物流コスト・人件費、資材価格等の上昇基調が続く中、製品価格の改定が進む一方で、消費者の節約志向が高まり販売環境は厳しい状況となりました。このような市場環境の中、当社の強みであるマーケット分析力を生かした、ターゲット業態ごとのソリューション型営業の強化、適正価格での販売に取り組みしました。

製粉カテゴリは、輸入小麦の政府売渡価格が4月に平均2.5%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。一方で、当社連結子会社を含めた生産拠点の一体運用を図ることで、物流コスト低減や生産効率化などを進めております。業務用小麦粉の販売数量およびプレミックスの販売数量は前年同期を下回りました。業務用パスタの販売数量は前年同期並みとなりました。ふすまの販売数量については、前年同期を上回りました。なお、家庭用の小麦粉およびプレミックスの販売数量は前年同期を上回りましたが、家庭用パスタの販売数量は前年同期を下回りました。これらにより製粉カテゴリの売上高は、前年同期を下回りました。

製油カテゴリは、コストを踏まえた適正価格での販売活動と、機能性油脂による課題解決型営業に取り組んでまいりました。また、当社連結子会社であるポーソー油脂株式会社、持分法適用関連会社である辻製油株式会社との連携を強化し、生産拠点の効率的運用、原材料調達効率化にも取り組んでおります。業務用油脂については適正価格での販売を優先した結果、販売数量は前年同期並みとなりましたが、販売価格は前年同期を上回りました。家庭用油脂については汎用油とこめ油の販売が伸長したため、販売数量は前年同期を上回りました。また、ミールについては、販売数量、販売価格共に前年同期を上回りました。これらにより製油カテゴリの売上高は、前年同期を上回りました。

糖質カテゴリは、当社連結子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、グループ一体となった課題解決や生産効率化などを進めております。糖化品の販売数量については、前年より暑さが和らいだこともあり冷菓用向けで減少しましたが、飲料、調味料用向けの増加により前年同期並みとなりました。コーンスターチについては、販売数量が前年同期並みだった一方で、加工でん粉の販売数量については食品用途向けが増加し前年同期を上回りました。副製品については、販売価格は前年同期を上回りましたが、販売数量は前年同期を下回りました。これらにより糖質カテゴリの売上高は、前年同期を上回りました。

これらの結果、食品事業の売上高は71,091百万円と前年同期に比べ1,678百万円(2.4%)の増収、営業利益は3,272百万円と前年同期に比べ102百万円(3.0%)の減益となりました。

なお、「中期経営計画26-29」の事業ポートフォリオ設定にともない、「製粉カテゴリ」に含まれていた焼成パン(株式会社スウィングベーカリー、グランソールベーカリー株式会社、ガーデンベーカリー株式会社、タワーベーカリー株式会社)と「製油カテゴリ」に含まれていた冷凍食品(昭和冷凍食品株式会社、東葛食品株式会社)を「その他食品カテゴリ」に含める変更をしております。この変更にともない、前第1四半期連結累計期間の比較情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

当該変更は食品事業内における区分に関するもので、セグメント区分は変更しておりません。

<飼料事業>

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の昭和鶏卵株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更により変則期間となる当第1四半期連結累計期間の当該子会社の決算は2026年1月1日から2026年6月30日の6か月間となります。

飼料事業は、顧客ニーズに対する提案型営業、畜産物の販売支援や付加価値向上へのサポート等の生産者との取り組み強化、高付加価値商品の拡販に努めております。

配合飼料の販売数量および、販売価格は前年同期を上回りました。また、鶏卵の販売数量は鳥インフルエンザからの回復を受けて前年同期を上回りました。販売価格は前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は19,799百万円と前年同期に比べ5,846百万円(41.9%)の増収、営業利益は224百万円と前年同期に比べ88百万円(64.8%)の増益となりました。

<その他>

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の昭産運輸株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更により変則期間となる当第1四半期連結累計期間の当該子会社の決算は2026年1月1日から2026年6月30日の6か月間となります。

倉庫業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めておりますが、貨物取扱量は前年同期を下回りました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等をあわせたその他の売上高は1,488百万円と前年同期に比べ208百万円(16.3%)の増収、営業利益は323百万円と前年同期に比べ56百万円(14.8%)の減益となりました。

・売上高の分解情報(報告セグメント及びカテゴリ別)

(単位:百万円)

売上高の分解情報			2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期差	前年同期比 増減率
報告 セグメン ト	食品事業 (注) 1	製粉カテゴリ	21,481	20,539	△942	△4.4%
		製油カテゴリ	22,507	24,600	2,092	9.3%
		糖質カテゴリ	17,228	17,552	324	1.9%
		その他食品カテゴリ (注) 2	8,196	8,399	203	2.5%
			69,413	71,091	1,678	2.4%
	飼料事業		13,953	19,799	5,846	41.9%
報告セグメント 計		83,366	90,891	7,524	9.0%	
その他 (注) 3			839	1,134	294	35.1%
顧客との契約から生じる収益			84,206	92,025	7,818	9.3%
その他の収益 (注) 4			440	354	△86	△19.6%
外部顧客への売上高			84,647	92,379	7,732	9.1%

(注) 1 「中期経営計画26-29」の事業ポートフォリオ設定にともない、前第1四半期連結累計期間のセグメントの分解情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

2 「その他食品カテゴリ」は食品事業の内、製粉カテゴリ、製油カテゴリ、糖質カテゴリに属さない食品等の販売となります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

4 「その他の収益」は「その他」でのみ計上しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期 第1四半期	前期末差
流動資産	115,061	116,722	1,661
固定資産	159,911	162,570	2,658
資産 計	274,973	279,293	4,319
流動負債	82,021	82,329	308
固定負債	40,340	41,591	1,251
負債 計	122,361	123,921	1,560
純資産 計	152,611	155,371	2,759

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は次のとおりであります。

総資産は、279,293百万円と前連結会計年度末と比較して4,319百万円増加しております。主な増加要因は、投資有価証券が2,942百万円増加したこと、棚卸資産が1,789百万円増加したことであります。

負債は、123,921百万円と前連結会計年度末と比較して1,560百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債（リース債務含む）が3,333百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、未払法人税等が1,487百万円減少したこと、賞与引当金が1,385百万円減少したことであります。

純資産は、155,371百万円と前連結会計年度末と比較して2,759百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,891百万円の計上により増加したこと、その他有価証券評価差額金が1,966百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、配当金の支払により2,113百万円減少したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も不安定な国際情勢や為替相場の動向、物価上昇や物流コスト・人件費の増加など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、2026年5月14日に公表した2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,353	6,054
受取手形及び売掛金	51,666	52,606
電子記録債権	1,166	1,812
商品及び製品	16,139	16,230
仕掛品	3,084	3,218
原材料及び貯蔵品	28,873	30,438
その他	5,825	6,400
貸倒引当金	△48	△38
流動資産合計	115,061	116,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,915	35,171
機械装置及び運搬具（純額）	31,181	31,063
土地	21,423	21,463
その他（純額）	4,861	4,536
有形固定資産合計	92,382	92,235
無形固定資産		
のれん	686	650
顧客関連資産	1,222	1,158
その他	1,588	1,655
無形固定資産合計	3,497	3,464
投資その他の資産		
投資有価証券	58,516	61,458
退職給付に係る資産	2,734	2,757
その他	3,092	2,966
貸倒引当金	△313	△312
投資その他の資産合計	64,030	66,870
固定資産合計	159,911	162,570
資産合計	274,973	279,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,813	22,848
短期借入金	13,798	15,098
コマーシャル・ペーパー	18,500	20,500
未払法人税等	2,176	689
賞与引当金	2,315	929
その他	22,417	22,263
流動負債合計	82,021	82,329
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	6,948	6,943
役員退職慰労引当金	206	211
退職給付に係る負債	8,703	8,708
その他	13,481	14,727
固定負債合計	40,340	41,591
負債合計	122,361	123,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	5,281	5,281
利益剰余金	108,253	109,030
自己株式	△1,478	△1,478
株主資本合計	126,349	127,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,642	21,609
繰延ヘッジ損益	124	138
為替換算調整勘定	860	935
退職給付に係る調整累計額	2,312	2,247
その他の包括利益累計額合計	22,940	24,930
非支配株主持分	3,321	3,313
純資産合計	152,611	155,371
負債純資産合計	274,973	279,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	84,647	92,379
売上原価	69,306	75,953
売上総利益	15,341	16,426
販売費及び一般管理費	11,806	12,946
営業利益	3,534	3,479
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	448	490
持分法による投資利益	292	352
為替差益	44	3
その他	167	198
営業外収益合計	971	1,057
営業外費用		
支払利息	93	136
損害賠償金	2	1
その他	16	20
営業外費用合計	111	158
経常利益	4,393	4,378
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	55	59
固定資産売却損	17	0
減損損失	19	—
出資金評価損	149	—
その他	—	0
特別損失合計	241	59
税金等調整前四半期純利益	4,152	4,319
法人税、住民税及び事業税	797	839
法人税等調整額	403	561
法人税等合計	1,201	1,400
四半期純利益	2,951	2,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,897	2,891

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,951	2,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	1,804
繰延ヘッジ損益	△6	15
為替換算調整勘定	△172	63
退職給付に係る調整額	△18	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	△203	164
その他の包括利益合計	309	1,982
四半期包括利益	3,260	4,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,201	4,881
非支配株主に係る四半期包括利益	58	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の昭和鶏卵株式会社、昭産運輸株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更により変則期間となる当第1四半期連結累計期間の当該子会社の決算は2026年1月1日から2026年6月30日の6か月間となります。

なお、当該子会社の2026年1月1日から2026年3月31日の売上高は4,753百万円、営業利益は82百万円、経常利益は87百万円、税金等調整前四半期純利益は87百万円であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた52,832百万円は、「受取手形及び売掛金」51,666百万円、「電子記録債権」1,166百万円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,452百万円	2,717百万円
のれんの償却額	36百万円	36百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第 1 四半期連結累計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,413	13,953	83,366	1,280	84,647	—	84,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	1	728	776	1,505	△1,505	—
計	70,141	13,954	84,095	2,057	86,152	△1,505	84,647
セグメント利益	3,374	136	3,510	379	3,889	△355	3,534

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△355百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用△354百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第 1 四半期連結累計期間(自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,091	19,799	90,891	1,488	92,379	—	92,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	703	1	705	799	1,504	△1,504	—
計	71,795	19,801	91,596	2,287	93,884	△1,504	92,379
セグメント利益	3,272	224	3,496	323	3,819	△339	3,479

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△339百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用△338百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。